



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社  
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,616	7.9	1,107	△5.8	1,108	△5.9	741	△7.3
2022年3月期第2四半期	31,144	11.7	1,175	41.5	1,179	40.8	799	39.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 737百万円(△8.9%) 2022年3月期第2四半期 809百万円(36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	26.09	—
2022年3月期第2四半期	27.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	41,132	21,464	52.2	755.28
2022年3月期	41,564	21,721	52.3	764.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 21,464百万円 2022年3月期 21,721百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	6.9	2,820	2.1	2,820	2.0	1,930	5.4	67.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社トーセイメディカルの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	30,503,310株	2022年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,083,573株	2022年3月期	2,083,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	28,419,737株	2022年3月期2Q	28,708,237株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が全国的に解除され、社会経済活動が正常化に向かうことが期待される一方、原油をはじめとする資源価格の高騰や急激な円安による為替動向の懸念等により、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、効率的で質の高い医療提供体制の構築等が進められております。診療報酬改定は2年に1回の頻度で見直しが行われており、2022年4月に実施されました。その中で特定保険医療材料の償還価格が改定され、当社グループの主力商品であるステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等の販売価格が下落しております。また、本改定においては、感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築や安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方改革等の推進が重点課題として掲げられております。そのため、医療機関におきましては、更なる経営の合理化・効率化に向けた取組みが行われており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等における商品集約化・価格統一化の動きが依然として強い傾向になっております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。また、東北エリアでの更なるシェア拡大のため、岩手県を基盤とする株式会社トーセイメディカルをグループ化することにより事業規模拡大を図りました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により緊急性の低い待機的手術の延期があったこと等の影響を受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33,616,957千円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益は1,108,895千円（前年同四半期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は741,406千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	8,233,111	26.4	7,949,926	23.6	△283,185	△3.4
心臓律動管理関連	8,334,976	26.8	8,958,896	26.7	623,919	7.5
心臓血管外科関連	4,639,974	14.9	5,010,657	14.9	370,683	8.0
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	3,164,204	10.2	3,436,110	10.2	271,906	8.6
医療機器関連	2,836,696	9.1	3,859,883	11.5	1,023,187	36.1
その他	3,935,130	12.6	4,401,482	13.1	466,352	11.9
合計	31,144,093	100.0	33,616,957	100.0	2,472,864	7.9

#### ・虚血性心疾患関連

顧客の課題解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から手術件数が減少したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は7,949,926千円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

#### ・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)の販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は8,958,896千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

#### ・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は5,010,657千円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シヤント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は3,436,110千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行ったこと等により、医療機器関連の売上高は3,859,883千円（前年同四半期比36.1%増）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は4,401,482千円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ432,011千円減少し、41,132,986千円となりました。これは、有形固定資産が942,068千円、商品が710,359千円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,008,701千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ174,957千円減少し、19,668,134千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が143,603千円増加した一方、未払法人税等が193,960千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ257,053千円減少し、21,464,852千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により741,406千円増加した一方、前期の配当金の支払により994,690千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、9,811,620千円となりました。

（現金及び預金の四半期末残高）

現金及び現金同等物	9,811,620千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,030,053千円
現金及び預金の四半期末残高 （連結貸借対照表の現金及び預金）	14,841,673千円

主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が1,087,137千円、売上債権の減少が2,582,120千円あった一方、仕入債務の減少が662,347千円、法人税等の支払が665,212千円あったこと等により1,055,774千円の収入（前年同四半期は828,674千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が601,032千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が505,076千円あったこと等により654,154千円の支出（前年同四半期は156,559千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金の支払が994,690千円あったことにより1,162,870千円の支出（前年同四半期は976,080千円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	68,800	2,820	2,820	1,930	67.91
今回発表予想(B)	71,000	2,820	2,820	1,930	67.91
増減額(B-A)	2,200	0	0	0	—
増減率(%)	3.2	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績	66,391	2,762	2,765	1,831	63.88

2022年7月1日に公表いたしました「連結子会社による株式会社トーセイメディカルの株式取得に関するお知らせ」の通り、株式会社トーセイメディカルが新たにグループに加わったことから、連結売上高について前回予想を上回る見込みとなりました。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,572,870	14,841,673
受取手形及び売掛金	14,542,286	12,533,585
電子記録債権	1,819,004	1,869,292
商品	2,066,037	2,776,396
その他	745,629	1,107,987
流動資産合計	34,745,828	33,128,935
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,999,503	4,178,433
その他	1,749,272	2,512,411
有形固定資産合計	5,748,776	6,690,845
無形固定資産	156,579	323,722
投資その他の資産	913,813	989,481
固定資産合計	6,819,169	8,004,050
資産合計	41,564,997	41,132,986
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,881,444	15,025,047
電子記録債務	2,094,209	1,960,306
未払法人税等	595,688	401,727
賞与引当金	392,514	326,403
その他	734,703	767,198
流動負債合計	18,698,560	18,480,683
固定負債		
退職給付に係る負債	1,142,531	1,185,310
その他	2,000	2,140
固定負債合計	1,144,531	1,187,450
負債合計	19,843,091	19,668,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	19,688,252	19,434,967
自己株式	△836,142	△836,142
株主資本合計	21,674,479	21,421,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,538	36,434
退職給付に係る調整累計額	6,887	7,222
その他の包括利益累計額合計	47,426	43,656
純資産合計	21,721,905	21,464,852
負債純資産合計	41,564,997	41,132,986

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	31,144,093	33,616,957
売上原価	27,251,341	29,589,390
売上総利益	3,892,752	4,027,567
販売費及び一般管理費	2,716,804	2,920,139
営業利益	1,175,948	1,107,428
営業外収益		
受取利息	85	64
受取配当金	7	7
不動産賃貸料	1,021	807
その他	2,423	4,027
営業外収益合計	3,538	4,906
営業外費用		
支払利息	—	64
その他	482	3,374
営業外費用合計	482	3,439
経常利益	1,179,004	1,108,895
特別利益		
固定資産売却益	357	—
投資有価証券売却益	—	28,306
特別利益合計	357	28,306
特別損失		
事務所移転費用	—	50,065
特別損失合計	—	50,065
税金等調整前四半期純利益	1,179,361	1,087,137
法人税等	379,589	345,730
四半期純利益	799,771	741,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	799,771	741,406



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	799,771	741,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,892	△4,104
退職給付に係る調整額	1,630	334
その他の包括利益合計	9,522	△3,769
四半期包括利益	809,294	737,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,294	737,636

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,179,361	1,087,137
減価償却費	78,070	75,001
売上債権の増減額 (△は増加)	1,763,058	2,582,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,303	△608,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,646,871	△662,347
その他	△302,961	△752,756
小計	1,103,960	1,720,235
法人税等の支払額	△275,378	△665,212
その他	93	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,674	1,055,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△505,076
有形固定資産の取得による支出	△107,335	△601,032
その他	△49,224	451,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,559	△654,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△976,080	△994,690
その他	—	△168,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976,080	△1,162,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,965	△761,250
現金及び現金同等物の期首残高	12,122,053	10,572,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,818,088	9,811,620

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。